



(表)

令和6年 8 月 2 日

北名古屋市議会議長
福岡康 様

会派名
代表者

又は
議員名 小村貴司

視察・研修報告書

政務活動費により視察・研修のため出張いたしましたので、下記のとおり報告します。

記

参加議員 名	小村貴司		
日 程	令和6年 7月 1日 から 7月 3 日まで 3日間		
月 日	視察・研修先	視察・研修概要	
7・01	全国市町村国際文化 研修所	社会保障・社会福祉	
7・02	全国市町村国際文化 研修所	社会保障・社会福祉	
7・03	全国市町村国際文化 研修所	社会保障・社会福祉	

旅費等合計	交通費	宿泊費	土産代	通信費	参加費
21.100 円	10.100 円	円	円	円	11.000 円

(裏)

1 視察・研修項目及び日時

視察・研修項目	社会保障・社会福祉
視察・研修日時	令和 6 年 7 月 01 日 13 時 ~ 7 月 03 日 12 時

2 視察・研修結果

視察・研修内容	7 月 1 日 13 時から 15 時 00 分講義 将来の社会保障の姿を考える 15 時 20 分から 17 時 00 分講義 これからの子育て支援 7 月 2 日 9 時から 10 時 40 分 少子化問題を考える 11 時から 12 時 40 分 福祉介護サービスの人材確保と育成 13 時 40 分から 15 時 20 分 生活困窮者の実態と支援策 15 時 40 分から 17 時 20 分 高齢者介護と地域共生社会 7 月 3 日 9 時から 12 時 00 分 意見交換発表
所 感	将来の社会保障の姿を考えるの講義では、現在の地方議会の課題が理解できました。2035 年には 85 歳以上の高齢者が 1000 万人程となります。今までの平均的な高齢者像では整理できない多様性と格差の時代を迎えていくことが予想され、現在までの地域自治のイメージも意味をなさなくなる時代です。85 歳以上の高齢者が 1000 万人となり超高齢社会に突入すれば介護の面では 85 歳を超えると 5 割は要介

護になり 4 割が認知症となり医療の現場では、外来の診療が減少して訪問診療が増加しサービスの中心はアウトリーチ型に大きく変換していく。救急搬送も急増して今の医療体制の状況では対応が困難である。基礎自治体として福祉医療の問題に対応していく為には、①医療と介護の一体提供→地域包括ケアネットワークの構築

②在宅医療の強化（地域完結型医療）→かかりつけ医機能の強化開業医とそれを支える地域密着病院→地域医療構想と地域包括ケアが両輪となる事が重要。超高齢社会においては効率的に都市サービスを供給する体制を作る為に行政サービス施設、医療福祉施設、高齢者住宅を再配置してコンパクトシティ化をしていくことが不可欠と言える。

これからの子育て支援の講義では、子育て支援が目指すものは、親の養育能力を高める事や家庭における子育てを強化する事ではなく地域や社会全体で子育てを支える事が重要であり基礎自治体においてはいわゆる心配な家庭要支援家庭を市の子ども家庭総合支援拠点において細かに取り組んでいくことが必須で問題の発生防止が重要となる。社会関係が希薄化している現在において支援拠点の役割は多機能化していくことが必要と言える。実例として、にしん子育て総合支援センターやひがしうら総合子育て支援センターの先進例があるので人口規模も同規模な北名古屋市は参考にしていく必要があると思います。

少子化問題を考える講義では、日本の少子化は止める事は現実的に不可能で 2100 年には出生が高位で人口 8000 万人程度となり低位では 5000 万人に減少していくと予想されている。少子化の要因として最大の要因は未婚者の増加がある。生涯未婚率が 1980 年代と比較すると大きく増加している。この背景には年収が大きな原因になっており非正規雇用や無職では結婚の意識も低下をしている。男女共に経済力、安定した雇用がある人は結婚し、そうではない人は未婚のままの二極化の傾向が広がり深刻な状態である。経済的な基盤及び安定した仕事の確保が重要になるが政策として子育て支援と少子化対策は別の議論としていかななくてはならない。少子化対策は予算的にも最早基礎自治体単体で対策ができる問題ではなく複数の基礎自治体と県国と密接な連携が必要不可欠であると感じました。

福祉介護サービスの人材確保と育成の講義では、介護人材の不足は 22 年度は介護業界を辞めた人の数が働き始めた人

の数を初めて上回り、6 万人以上が離職している。40 年度には70 万人近い人手不足が想定されており深刻な状況である。その中で介護報酬減で訪問介護が危機的であり職員の年齢も26%が65歳以上で近い将来介護士が急激に減る。縮小社会における介護福祉人材確保の対策として介護保険制度の枠組みを超えて介護保障において家族介護をどのように政策的に位置づけるか。支援できるかの検討が急務との事であるが専門性が高い介護においてインフォーマルな社会資源に頼る事に重きをなすのは制度としての疑問が残る。財源の問題が大きく横たわり進まない状況で国の抜本的な制度の見直しが必要と強く感じます。

生活困窮者の実態と支援策の講義では、生活困窮者の問題は非常に多面的であり一時的な金銭支援では解決する事は難しい。精神的、知的な障がいを持っている対象者も多いのが実情であり健常者ができる事ができない例が多数あり貧困のスパイラルから抜け出せない状況である。また現在の日本の社会では、親及び親族に援助を頼む事が困難な単身世帯の増加もある。またコロナ禍において感染拡大影響ケースの生活困窮者の相談は複合的であり解決には困難な事もある。母子家庭等の単身親世帯は深刻で生活保護を利用せずに子どもの貧困や虐待等に繋がる例もある。生活保護を活用しない理由として自助意識が強く作用して抵抗感を抱いていると捉える事ができ積極的に行政はアウトリーチで潜在的な危機がある世帯を把握する必要がある。貧困のスパイラル負の連鎖を断ち切る為には、全ての社会資源を駆使し包括的な支援を個別的にコーディネートして継続的に提供する伴走型支援の枠組みを作り基礎自治体として取り組んでいくことが重要と思います。

高齢者福祉と地域共生社会の講義では、地域包括ケアや地域共生社会の実現について小さな基礎自治体においては特に財源や人材の2つの不足が深刻であり2024年度の見直しにおいて2割負担の拡大が検討されたが先送りされ人材不足の対応策でICT導入など生産性の向上が意識されたが追いついていないのが現状である。重層的支援体制整備事業など地域共生社会の事業では困難度が高く柔軟な仕組み作りが必要になり、住民の集まりなど地域の実情に接点を持つ市町村議員が活躍できる余地が大きい。また地域共生社会実現の為には横断的に政策を考える事が急務であり、例として埼玉県議会のケアラー支援条例がある。ケアラーに着目して福祉と教育に横串を指す施策を展開できる土壤が

	形成されている。国においての制度でも厚生労働省に限らず、地域福祉に関する政策は各省にまたがり役所の所管部署に関わらず横断的な政策の検討を地方議会に期待ができる。 以上であるが地方議員としての問題は、全国共通しているので連携していくことも視野にいれる必要があると思います。 .
--	--

(視察・研修項目ごとに作成し、資料等添付すること)

旅費等明細書

(会派名 又は 議員名 小村貴司)

視察（研修）期間		令和6年 7月1日 ～ 令和6年 7月3日				
視察（研修）先						
①鉄道賃	内 訳	発（着）	着（発）	路 線	往復	金 額
	運 賃				□	円
					□	円
					□	円
					□	円
					□	円
	特急・急行	名古屋駅	唐崎駅			5,170 円
		京都駅	名古屋駅			4,930 円
						円
	座席指定料金（合計額）					円
	特別車両料金（合計額）					円
小 計					円	
②航空賃	内 訳	発（着）	着（発）	路 線	往復	金 額
					□	円
					□	円
	小 計					円
③バス代	内 訳	発（着）	着（発）	路 線	往復	金 額
					□	円
					□	円
	小 計					円
④宿泊費	13,000 円 × 泊					円
⑤1人当たりの交通費計（①+②+③+④）						円
⑥バス借上料	区 間					円
⑦タクシー代	区 間					円
⑧有料道路料金	内 訳					円
⑨駐車場代	内 訳					円
⑩土産代	内 訳					円
⑪参加費	内 訳					11,000 円
⑫その他						円
合計（⑤× 人+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩+⑪+⑫）						21,100 円

領 収 書

北名古屋市議会 小村 貴司 様

金額 11,000 円

但し、 令和6年度市町村議会議員研修[3日間コース]
「社会保障・社会福祉」

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和6年6月24日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 津田 誠司

領収書No. 181

領 収 書

Receipt
領収年月日 2024-7-1 登録番号: T3180001031569
金額 ¥5,170 (消費税等込み) 税 10%

(クレジット扱い)

購入商品 JR乗車券類
(50397 2枚)
東海旅客鉄道株式会社
名古屋MV302発行 60398-01

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

領 収 書

Receipt
領収年月日 2024-7-3 登録番号: T1120001059675
金額 ¥4,930 (消費税等込み) 税 10%

(クレジット扱い)

購入商品 JR乗車券類
(20121 2枚)
西日本旅客鉄道株式会社
京都駅MK327発行 30122-01

印紙税申告納
付につき大淀
税務署承認済